

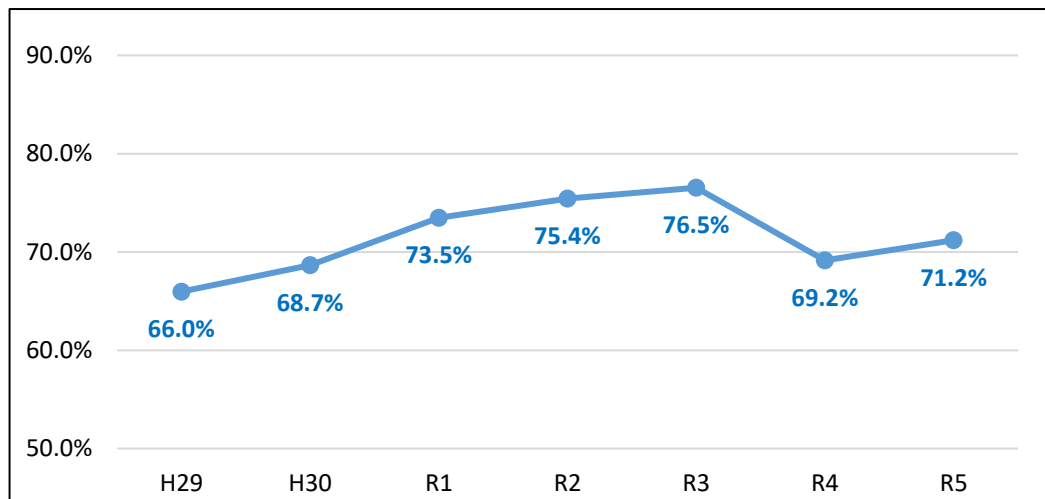
【資料1-1】

ふくしま食の安全・安心対策プログラム

令和5年度実績

1 総合指標

総合指標	基準値 (R2年度実績)	R5年度 実績	中間目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)
毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合 (県政世論調査)	75.4%	71.2%	前年度比で 上昇を目指す	前年度比で 上昇を目指す



- 前年度から2ポイント増加したものの、令和3年度の水準までは回復していない。
- なお、令和3年度から令和4年度にかけての減少については、昨年度のふくしま食の安全・安心推進会議において、「県政世論調査の放射線や被曝に対する調査結果において、影響を気にする・不安を感じるという回答が減少傾向であることから、放射性物質に対する不安が総合指標に与えた影響は少ないと考えられる。長期にわたるコロナ禍や急激な物価上昇による不安が総合指標に影響を与えた可能性がある。」と報告しているところ。今後も各事業を適切に執行しながら、総合指標の推移を注視していく。

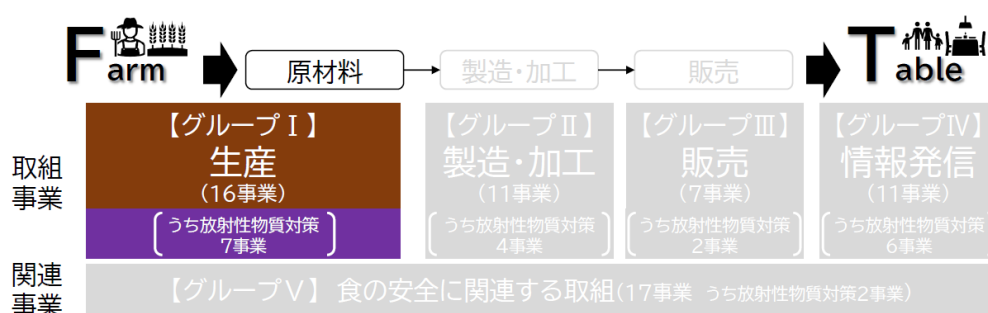
2 成果指標

【評価基準】

記号	評価※
A	計画どおり進行:100%以上
B	概ね計画どおり進行:80~100%
C	計画どおりに進行していない:60~80%
D	その他:60%未満

※ 令和5年度の目標値と比較した評価

(1)グループ I ; 生産

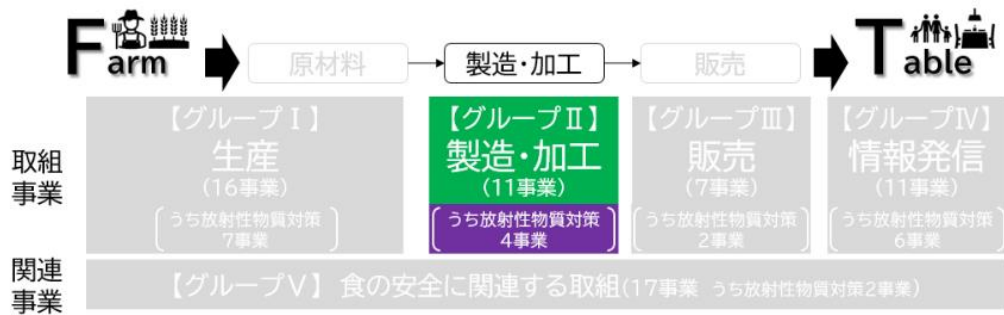


成果指標	基準値 (R2 年度実績)	R5年度 実績	評価	中間目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)
第三者認証 GAP 等を取得した 経営体数	680 経営体	774 経営体	C※1	1,250 経営体	1,800 経営体
毒化貝類の出荷件数	0 件	0 件	A	0 件	0 件
食品安全対策事業における 違反検体数	0 件	2 件	C※2	0 件	0 件

【C 評価の理由と今後の対応等】

- ※1 取得件数の伸びが鈍化している。団体認証の拡大と消費者等の理解促進に取り組み、目標達成を目指す。
(環境保全農業課)
- ※2 野菜果物等の残留農薬や食品の抗生物質等の検査を85件実施した結果、2件の基準値超過が確認された
(県内産しゅんぎく2件の残留農薬)。いずれも、昨年度同様、直売所から採取したもの。今後も直売所で販売
される食品の検査を実施していく。違反事例が発生した場合は、農林水産部局と連携し、速やかに自主回収
及び再発防止策の指導を行い、県産食品の安全を確保する。(食品生活衛生課)

(2)グループⅡ；製造・加工



成果指標	基準値 (R2 年度実績)	R5年度 実績	評価	中間目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)
ふくしま HACCP の導入状況	24.3%	37.1%	C※1	62.2%	100%
食品事業者を対象とした講習会の実施回数	156 件	298件	A	178 件	200 件
食品営業施設・給食施設等での食中毒患者数	70 名	214名	C※2	減少を目指す	減少を目指す
食品製造施設に起因する不良食品発生件数	24 件	23件	B	減少を目指す	減少を目指す
水道水・飲用井戸水における放射性物質の管理目標値を超過した件数	0 件	0件	A	0 件	0 件

【C 評価の理由と今後の対応等】

- ※1 ふくしま HACCP アプリの無料公開による自主的な導入が進んでいるものの、研修会等プッシュ型の導入が進んでおらず、導入支援を加速する必要がある。(食品生活衛生課)
- ※2 食品営業施設で9件の食中毒が発生し、そのうち、患者数100名超、40名超、20名超が1件ずつ発生した。昨年度(9件、349名)と比較すると100名以上減少しているが、食品営業施設の監視指導やふくしま HACCP の導入支援を進め、減少を目指す。(食品生活衛生課)

(3)グループⅢ；販売

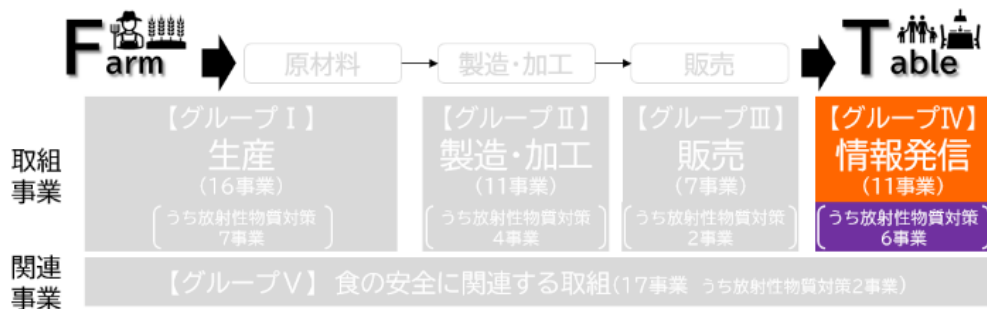


成果指標	基準値 (R2 年度実績)	R5年度 実績	評価	中間目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)
食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率	88.8%	89.7%	B	100%	100%
食品表示法違反による健康被害の発生件数	0 件	0 件	A	0 件	0 件
食品の流通販売施設に起因する不良食品発生件数	10 件	17 件	C*	減少を目指す	減少を目指す
食品衛生法における放射性物質の基準値を超過して出荷、流通販売された食品の件数	2 件	0 件	A	0 件	0 件

【C 評価の理由と今後の対応等】

※ 9割以上が事業者の認識及び確認不足を原因とするものであった。食品の流通販売施設、特に量販店を中心に立入や講習会等を通して、法令遵守や効果的な確認体制の構築について指導助言を行っていく。(食品生活衛生課)

(4)グループⅣ；情報発信



成果指標	基準値 (R2 年度実績)	R5 年度 実績	評価	中間目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)
食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	45 件	74 回	A	60 件	60 件
消費者対象の食品衛生講習会の実施回数	12 回	33 回	A	上昇を目指す	上昇を目指す

3 全事業の進捗状況

	A 評価 (計画どおり進行)	B 評価 (概ね計画どおり進行)	C 評価 (計画どおり進行していない)	D 評価 (その他)
生産	12(75%)	2(13%)	2(13%)	0
製造・加工	6(55%)	2(18%)	1(9%)	2(18%)
販売	4(57%)	1(14%)	2(29%)	0
情報発信	9(82%)	2(18%)	0	0
計	31(69%)	7(16%)	5(11%)	2(4%)

- グループ I～IVに該当する45事業中38 事業(84%)が、「計画どおり進行(A評価)」又は「概ね計画どおり進行(B評価)」しており、適切な進捗管理が行われていた。
- 一方で、5 事業が「計画どおり進行していない(C評価)」の評価となった。2に記載した取組により、目標達成に向けた取組を図っていく。
- また、2事業が「その他(D評価)」の評価となった。いずれも現時点で数値目標が定められた事業ではなく、今後のあり方について関係自治体等とともに検討していることを理由とするものであった。

4 事業の変更及び廃止

(1)事業の内容や数値目標を変更したものはなかった。

(2)事業の廃止 1件

ア 事業名 グループIV 情報発信 No.10 日常食の放射性物質モニタリング調査【放射線監視室】

イ 廃止の理由 農林水産部が実施する食品の放射性物質検査により、食の安全と安心が確保されているため